


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	建設部	所管課	住宅課		
施策名	子育てに配慮した公営住宅の整備促進			施策コード	0801		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)B		
関連重点戦略計画等	-					事務事業数	8
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 4	18,558,505	R 3	17,875,574	R 2	18,011,065	

施策目標	子育て世帯の居住水準の向上や、子どもを見守る地域コミュニティの形成促進など、子育てしやすく、住み続けられる暮らしの実現を図る。	
現状と課題	子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が考えられることから、子育て世帯のニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに配慮した広さが確保されるほか、子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備について、道営住宅では、今年度、建設を2団地、設計を1団地において予定しているとともに、市町村に対しては、春と秋に地域住宅協議会の開催等により、取組事例の周知や連携を予定している。

連携状況	道営住宅の整備を計画している市町村において、子育て支援住戸の戸数及び集会所を活用した子育て支援サービスについて道と市町村で協議を実施し、子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備に向けた情報共有が進展した。
緊急性優先性	共働き世帯が増加傾向((北海道)2002年:40.5%、2017年:44.5%)であるなど、子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されることから、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けて、子育て支援の充実を図る公営住宅整備のため、必要な予算の確保などについて、国に要望。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	子育てに配慮した公営住宅の整備促進	施策コード	0801
---------------	-----	-------------------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村数の割合	目標値		30.3%	33.1%	35.9%	54.0%	105.6%	A
	実績値		30.7%	33.5%	37.9%	-		

設定理由	北海道住生活基本計画に掲げた目標の達成状況を把握するため							
------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

分析（主な取組と成果）								
子育て支援に配慮した道営住宅の供給や市町村の取組を促進するなどにより、子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村が順調に増加している。								

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

分析（主な取組と成果）								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	--------	---	------	---	------	----

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	子育て支援に配慮した公営住宅の整備を進めるため、道営住宅の集会所を活用して市が子育て支援事業を実施するなど、市町村と連携して取組を進める。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	子育てに配慮した公営住宅の整備促進	施策コード	0801
-----------------------	-----	-------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1004	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	556,184	15,579,453	0	18.3	29.6	47.9	15,952,307			
1005	0802 0809	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	6,000	180,140	0	6.0	0.0	6.0	226,844			
1006	0802 0809	投資的経費 A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	164,371			
1007	0802 0809	投資的経費 A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	22,563	11,527	1.2	0.0	1.2	31,904			
1008	0802 0809	投資的経費 A	アイヌ住宅改良事業費補助金(アイヌ住宅対策費)	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,635			
1009	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,102,500	2,044,460	0.3	0.0	0.3	2,104,835			
1010	0802 0809	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	630,949	630,949	0.3	0.0	0.3	633,284			
1011	0802 0809	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568			
計						562,184	18,558,505	2,691,586	32.0	42.8	74.8				

